

1. 2007年3月期中間決算

（単位：百万円、％）

	中間期実績	構成比	対前年比	予 算	予算対比	予算差額
売 上 高	65,183	100.0	+5.2	64,900	+0.4	+283
事 業 部	ファクトリー事業部	47,757	73.3	48,000	0.5	242
	ワーカーズ事業部	7,751	11.9	7,940	2.4	188
	H C 事業部	9,674	14.8	8,960	+8.0	+714
売上総利益	12,897	19.8	+8.9	12,500	+3.2	+397
売上総利益率	19.8		(+0.7)	19.3		+0.5
販売費及び一般管理費	8,392	12.9	+8.1	8,300	+1.1	+92
営業利益	4,504	6.9	+10.5	4,200	+7.2	+304
経常利益	4,749	7.3	+11.9	4,300	+10.5	+449
中間純利益	2,270	3.5	6.1	2,100	+8.1	+170
P B 売上高	14,102	21.6	+12.6	13,800	+2.2	+302
自己資本比率	81.0		(+3.8)			
1株当たり中間純利益	68.83円		(4.45円)	63.62円		+5.21円
1株当たり中間配当金	17.50円		(1.00円)	16.00円		+1.50円

1) 売上高について

(1) 全体 ~売上高651億83百万円、前年同期比5.2%の増収~

前期に引き続いて国内製造業各社が設備を増強、それに伴い生産稼働率が向上したことにより副資材への即納性を重視する需要が高く推移した。その需要に対し当社の「クイックデリバリーシステム」で対応したこと、またその需要に伴う受注件数の増加に対し「自動受注システム」の利用率向上によって機会損失を防いだことが奏功したものとする。

(2) 事業部別の概要

~ F 事業部 - 好調な市況により2桁増で全体を牽引。W 事業部 - 市況回復により堅調に推移。H C 事業部 - 取引是正交渉により予想に近いラインでの減収。~

ファクトリー事業部（機械工具商、溶接材料商向け販売ルート）

国内製造業の生産活動の好調に支えられ売上高は477億57百万円（10.2%増）となった。

ワーカーズ事業部（建築金物商、電設資材商、管工機材商向け販売ルート）

国内の建築市場の市況回復により当社の得意分野である作業向け工具、作業用品需要が増加。当社の持つ即納性に重点をおいた提案営業を展開した結果、売上高は77億51百万（4.5%増）となった。

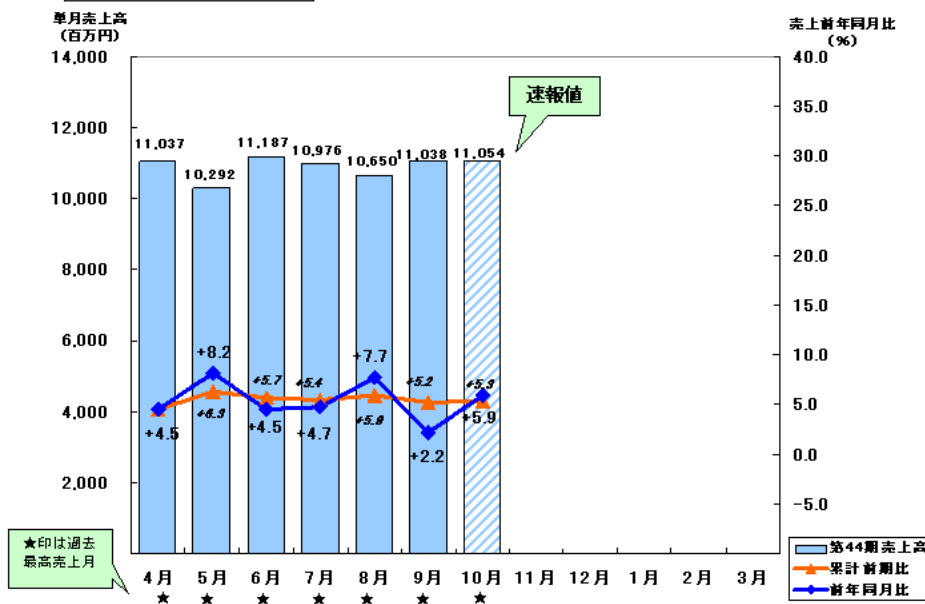
H C 事業部（ホームセンター向け販売ルート）

ホームセンター様各社に当社との取引条件見直しをお願いすると共に、事業部の収益性の向上を図る取り組みを期中を通して実施。これらの交渉を継続的に行った結果、売上高は96億74百万円（13.6%減）となった。

(3) **商品分類別の概要** ~ 工場向け商品を中心に多くの商品分類で売上高が増加 ~

当社の得意分野である作業用品において研削・研磨用品、化学用品などの消耗品を中心に好調な伸びが見られた。ハンドツールはH C事業部の取引条件見直し交渉の結果、電動工具の売上減少が影響し前年同期比+1.5%に留まった。オフィス住設用品は文具・電化製品の取り扱い中止によるプロツール特化政策により前年同期比8.1%減となった。 詳細3ページ参照

(4) **月売上高と前年同月比**



2) 利益について

(1) **売上総利益と売上総利益率** ~ 売上総利益率0.7%上昇の19.8% ~

P B商品の売上占有率が拡大・粗利率が改善(32.1%→32.6%)したこと、またN B商品に関してもH C事業部を始め全社的に低粗利商品の利益率改善の取り組みを進めたことが売上総利益率の向上に繋がった。売上総利益は上述の売上高増収効果と売上総利益率の上昇効果と併せ、8.9%増の128億97百万円となった。

(2) **販売費及び一般管理費** ~ 物流関連の費用、減価償却費が増加 ~

備車料、派遣出向料などの物流関連の費用の増加、またITシステム投資に関わる減価償却費の増加などにより総額6億29百万円増加し(前年同期比+8.1%)の83億92百万円となった。 内訳4ページ参照

(3) **営業利益・経常利益・中間純利益**

~ 営業利益、経常利益共に増益、中間純利益は特損により減益 ~

上述の増収増益効果により営業利益は45億04百万円(+10.5%)、経常利益は47億49百万円(+11.9%)となった。しかし中間純利益においては、本年3月に取得したプラネット東海(愛知県岡崎市)用の建物の除却を9月に実施し、除却損として6億72百万円を特別損失に計上した結果22億70百万円となり、前年同期比6.1%の減益となった。

3) 配当について

上述の中間純利益より1株当たり中間純利益は68円83銭となり、1株当たりの中間配当金は17円50銭とする。尚、期末、通期の配当に関しては後述。

商品分類別売上粗利一覧表(2007.3月期中間期)

(単位:百万円、%)

商品分類(大分類)	中分類	小分類	売上高	構成比	前期比	粗利率	
全体			65,183	100.0	+5.2	19.8	
切削工具用品	全体		3,604	5.5	+6.1	16.4	
	1 切削工具	旋削用工具・フライス工具、超硬エンドミル	2,251	3.5	+8.1	13.2	
	2 穴あけ・ネジきり工具	各種ドリル、タップ、ホールカッター	1,353	2.1	+3.0	21.9	
生産加工用品	全体		6,227	9.6	+9.7	14.9	
	3 測定計測	ノギス、マイクロメーター、テスター	2,198	3.4	+16.5	16.3	
	4 メカトロニクス	モーター、変速・減速機、ベアリング、チェーン	1,673	2.6	+4.5	15.0	
	5 工作機工具	ドリルチャック、工作機械周辺機器	1,089	1.7	+9.2	17.5	
	6 電動機械	ボール盤、送風機・ファン、	1,265	1.9	+6.3	10.0	
	工事用品	全体		6,490	10.0	+2.8	19.6
7 油圧工具		油圧ポンプ・バルブ・シリンダ、油圧ジャッキ	545	0.8	+7.0	14.6	
8 ポンプ		真空ポンプ、水中ポンプ、給油ポンプ、ホース類	1,125	1.7	2.8	15.1	
9 溶接用品		電気・ガス溶接機や周辺用品	900	1.4	2.4	14.5	
10 塗装・内装用品		塗料、塗装機、ローラー・刷毛、マスキングテープ	378	0.6	+1.1	20.0	
11 土木建築		土木発電機、左官用品、土木建設機器	553	0.8	26.2	11.1	
12 はしご・脚立		はしご、脚立	941	1.4	+21.5	22.6	
13 配管・電設資材		バルブ、配管継ぎ手、電気配線資材	575	0.9	+11.2	25.2	
14 部品・金物・建築資材		ボルト・ナット、針金、リベット	1,469	2.3	+12.6	27.0	
作業用品		全体		11,234	17.2	+8.6	19.9
		15 切断用品	バンドソー、マシンソーなど各種鋸歯、切断砥石	457	0.7	0.6	22.4
		16 研削・研磨用品	研削・研磨用シート、ブラシ、ディスク	2,056	3.2	+11.8	24.0
		17 化学製品	接着剤、潤滑スプレー、防錆スプレー、グリス	5,573	8.6	+7.5	19.3
		18 工場雑貨	クロス・ウエス、洗浄剤など	667	1.0	+14.2	12.8
	19 梱包結束用品	荷造り用品:結束バンド、テープ、緩衝材	1,180	1.8	+12.6	20.4	
	20 キャスター	キャスター	1,298	2.0	+5.8	18.0	
	ハンドツール	全体		11,712	18.0	+1.5	19.5
21 電動工具・用品		電動ドライバー・ドリル、グラインダー、ネジきり機	3,998	6.1	10.8	14.1	
22 空圧工具用品		空気圧工具、空気ホース・継ぎ手など	2,192	3.4	+11.7	20.2	
23 手作業工具		ペンチ、ドライバー、スパナ、レンチなど工具	5,174	7.9	+8.3	23.0	
24 工具箱		金属製・樹脂製工具箱、収納箱	347	0.5	+10.0	25.4	
環境安全用品	全体		7,739	11.9	+10.8	21.9	
	25 保護具	作業靴、マスク、防塵メガネ、安全手袋など	2,465	3.8	+14.2	26.3	
	26 安全用品	建築保護シート、防音シート、工事用表示機器	1,827	2.8	+11.2	22.3	
	27 環境改善用品	集塵機、換気扇、	679	1.0	+12.9	24.0	
	28 冷暖房用品	工場用扇風機、スポットエアコン、ストーブ	1,539	2.4	+30.1	19.1	
	29 防災・防犯用品	消火器、金庫、センサー、避難用品	446	0.7	28.4	17.0	
	30 物置・エクステリア用品	物置、シャッター、フェンス、門扉	780	1.2	+1.1	13.2	
物流保管用品	全体		9,564	14.7	+8.9	20.8	
	31 荷役用品	チェンブロック、ホイスト、荷締機、小型クレーン	1,774	2.7	+11.6	17.0	
	32 コンベア	ベルトコンベア、ローラコンベア	1,065	1.6	+10.6	14.0	
	33 運搬用品	各種台車、パレット、テーブルリフト、無人搬送車	3,435	5.3	+6.5	20.7	
	34 コンテナ・容器	コンテナ、金属製パーツボックス、トレー	1,558	2.4	+8.0	24.0	
	35 スチール棚	金属製棚(軽量、中量、重量)	1,731	2.7	+11.0	26.5	
研究管理用品	全体		2,937	4.5	+15.2	23.7	
	36 ツールワゴン	作業用ワゴン	474	0.7	+19.3	28.9	
	37 保管・管理用品	工具・部品等保管庫	630	1.0	+7.5	33.2	
	38 作業台	各種作業台及び周辺部材	589	0.9	+19.0	24.4	
	39 ステンレス用品	ステンレス製容器・作業台・ワゴン・棚	497	0.8	+12.2	20.2	
	40 研究開発関連用品	耐薬実験台、危険物保管庫、恒温保管庫	744	1.1	+18.8	14.0	
オフィス住設用品	全体		5,292	8.1	8.1	20.7	
	41 清掃用品	掃除機、清掃用雑貨	1,460	2.2	+13.5	18.6	
	42 文具用品	文具類	307	0.5	51.7	13.8	
	43 オフィス雑貨	事務所用ワゴン、書類ケース、ホワイトボード	339	0.5	+1.9	25.1	
	44 電化製品	電球、蛍光灯、電池	522	0.8	45.4	20.0	
	45 OA事務用機器	パソコン周辺用品	706	1.1	6.5	26.0	
	46 事務用家具	事務机、椅子、応接家具	1,859	2.9	+10.6	21.0	
	47 インテリア用品	ブラインド、カーテン	97	0.1	8.5	17.5	
その他	全体		379	0.6	37.7	30.5	

2007年3月期中間期損益要因分析

(単位: 百万円、%)

		実績	増減額(率)	前期実績に対する影響度	コメント
売上高	売上高の増減額	65,183	+3,233	+5.2	
	[増額要因]				
	P B 商品売上増		+1,579	+2.5	P B 販売比率21.7%、前年同期P B 販売比率20.6%
	新規掲載品売上増(3312アイテム)	-	+924	+1.5	2006年版カタログ新規3,312アイテム
	新規仕入先売上増(74社)	-	+400	+0.6	2006年版カタログ新規メーカー74社
	切削工具売上増加	-	+206	+0.3	
	その他(市場の回復、販売価格の値上など)	-	+2,078	+3.4	商品販売価格値上げの影響については算定できていません。
	(計)	-	+5,187	+8.4	
	[減少要因]				
	家電製品取扱中止の影響	-	431	0.7	2005年12月をもって売上停止につき前期実績からの減少
	HC事業部取引見直しによる減小	-	1,138	1.8	
	HC事業部文具類取扱中止	-	385	0.6	
(計)	-	1,954	3.2		
売上総利益	売上総利益の増減	12,897	+1,056	+8.9	
売上総利益率	P B・N B 分類別粗利率				
	P B 商品粗利率	-	32.6		第43期累計P B 粗利率32.1%
	N B 商品粗利率	-	16.3		第43期累計N B 粗利率15.6%
	売上総利益率の増減	19.8	+0.9		第43期粗利率18.9%
	P B 販売率向上によるもの	-	+0.3		
	N B、P B の粗利上昇	-	+0.5		
	事業部構成比変化	-	+0.1		
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の増減額	8,392	+629	+8.1	
	[増額項目]				
	備車料		+87	+1.1	社員配送要員を契約業者便へ変更
	給与及び賞与		+34	+0.4	
	接待交際費		+134	+1.7	謝恩企画、秀峰会解散総会費用
	派遣出向料		+105	+1.4	物流センター等派遣受け入れ費用
	減価償却費		+233	+3.0	償却資産の増加による、(システム投資等)
営業利益	営業利益の増減額	4,504	+427	+10.5	
営業外収支	仕入割引の増減額		+68		
	売上割引の増減額		+61		
経常利益	経常利益の増減額	506	+4,749	+11.9	
特別損失		672	663	-	プラネット東海用地の建物分固定資産除却損
中間純利益		2,270	147	6.1	

2. 2007年3月期（第44期）の見通しと戦略

（単位：百万円、％）

	上半期実績	対前年比	下半期予想	対前年比	通期予想	構成比	対前年比
売上高	65,183	+5.2%	68,816	+2.3%	134,000	100.0%	+3.7%
事業部	ファクトリー事業部	+10.2%	51,642	+7.1%	99,400	74.2%	+9.0%
	ワーカーズ事業部	+4.5%	8,848	+7.5%	16,600	12.4%	+6.7%
	H C事業部	13.6%	8,325	22.9%	18,000	13.4%	18.2%
売上総利益	12,897	+8.9%	13,303	+5.7%	26,200	19.6%	+7.3%
売上総利益率	19.8%	(+0.7%)	19.3%	(+0.4%)	19.6%		(+0.7%)
販売費及び一般管理費	8,392	+8.1%	8,907	+7.0%	17,300	12.9%	+7.5%
営業利益	4,504	+10.5%	4,396	+3.2%	8,900	6.6%	+6.8%
経常利益	4,749	+11.9%	4,351	2.0%	9,100	6.8%	+4.8%
当期純利益	2,270	6.1%	2,730	+3.9%	5,000	3.7%	0.9%
P B売上高	14,102	+12.6%	13,398	+0.2%	27,500	20.5%	+6.2%
1株当たり当期純利益	68.83円		82.67円		151.50円		
1株当たり年間配当金	17.50円		20.50円		38.00円	-	±0

1) 売上高について ~前期比3.7%増の1340億円を見込む~

(1) 全体の予想売上高

引き続き国内景況は好調を持続するものと考え、物流機能を始めとした当社のインフラが最大限に活用されるものとする。但し、ホームセンター様との取引条件の是正を行うため、ホームセンター事業部においては期首の予想通り約40億円の減収を見込む。

(2) 事業部別の概要

ファクトリー事業部

堅調な国内製造業に支えられ、売上高994億円（9.0%増）を見込む。

ワーカーズ事業部

比較的堅調な建設業に支えられ、売上高166億円（6.7%増）を見込む。

H C事業部

ホームセンターとの取引も順調に拡大を続けてきたが、業界再編の動きの中、今期より当社としても取引条件の是正、正常化を経営政策の柱として取組んでいる。よって売上高は180億円（18.2%減）と約40億円の減収を見込む。

取引条件の是正とは

- ・ 採算割れ取引の排除
- ・ 新店オープン、周年セール等、限度を越えた特別協賛の中止
- ・ 他社納入商品の引き取り依頼の拒否
- ・ 必要以上の販売要員の動員依頼の拒否

2) 利益について

(1) 売上総利益率

企業の健全な発展の為に売上総利益率の改善の取組みを全社的に実施している。上半期迄の実績は19.8%と上目に出ているが、例年第3四半期の粗利率が鈍化することとオレンジブック製作赤字分による売上原価の伸びを加味し通期で19.6%を予想する。

(2) 販売費及び一般管理費

5ページに記載の通り12億14百万円増の総額173億円(7.5%増)を見込む。IT投資に対する減価償却費の伸びを見込み、期首の予算に対し3億円の増加を見込む。

(3) 営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は89億円(+6.8%)、経常利益は91億円(+4.8%)を予想する。上述の売上総利益増加による増益と販売費及び一般管理費の影響による減益のミックスの影響を加味し営業利益以下の利益に関しては期首予想を据え置く。

3) 配当について

当期純利益を151円50銭と予想し、期末の年間配当金20円50銭、通期の年間配当金38円を予想する。

当社配当金の計算基準

1株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1株当たりの当期(中間)純利益×25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

・カッコ書き()は中間期の決算基準。

・計算上の10銭単位端数については50銭刻みで繰上げする。

(01銭~49銭 50銭、51銭~99銭 1円)

4) 設備投資・減価償却について

	第44期上半期(百万円)	第44期通期予想(百万円)
設備投資	1,446	7,200
減価償却	713	1,700

設備投資の内訳)

44期上半期 設備投資(実績)	(百万円)	44期下半期 設備投資(予定)	(百万円)
豊橋営業所(土地・建物)	500	プラネット北関東	1,300
福井営業所(土地)	110	プラネット東海	600
情報システム	661	プラネット滋賀	270
その他	175	豊橋営業所(建物)	150
合計	1,446	情報システム	1,340
		その他	2,094
		合計	5,754

5) 当期における開設・閉鎖事業所について

【上半期 実施済み -】

2006/4 HC 芝オフィス

2006/7 刈谷営業所（愛知県刈谷市）開設、岐阜営業所移転（岐阜県岐阜市）

2006/8 春日井営業所（愛知県春日井市）開設、HC 北海道物流センター閉鎖

2006/9 北上営業所（岩手県北上市）開設、HC 神戸物流センター閉鎖

【下半期 予定 -】

2007/3 豊橋営業所（愛知県豊橋市）

3. 中期的な業績見込み

(単位:百万円、%)

		2007年3月期(第44期)		2008年3月期(第45期)		2009年3月期(第46期)	
		計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高		134,000	+3.7	144,000	+7.5	152,000	+5.6
内訳	ファクトリー事業部	99,400	+9.0	107,500	+8.1	113,500	+5.6
	ワーカーズ事業部	16,600	+6.7	17,500	+5.4	18,500	+5.7
	HC事業部	18,000	18.2	19,000	+5.6	20,000	+5.3
プライベートブランド商品売上高		27,500	+6.2	30,000	+9.1	32,000	+6.7
売上高に対するプライベートブランドの占有率		20.5	-	20.8	-	21.1	-
売上総利益		26,200	+7.3	28,700	+9.5	30,900	+7.7
売上総利益率		19.6	-	19.9	-	20.3	-
販売費及び一般管理費		17,300	+7.5	18,300	+5.8	19,000	+3.8
営業利益		8,900	+6.8	10,400	+16.9	11,900	+14.4
営業利益率		6.6	-	7.2	-	7.8	-
経常利益		9,100	+4.8	10,600	+16.5	12,100	+14.2
経常利益率		6.8	-	7.4	-	8.0	-
当期純利益		5,000	0.9	5,800	+16.0	6,650	+14.7
当期純利益率		3.7	-	4.0	-	4.4	-
一株当たり配当金		38.00円	配当性向25.1%	44.00円	-	50.00円	-

<中期的な経営戦略に関して>

1. ユーザーのニーズに忠実な商社を目指す

～販売店様とともにユーザーに対する利便性を徹底的に高める～

- ・仕入先様の増加策により商品取扱いアイテムを拡充し、販売店様の商品選択の幅を拡大
- ・プライベートブランド商品の機能性重視と品質向上
- ・大型物流センター建設による在庫アイテムの拡充と物流システムの高度化によるデリバリー能力の向上（在庫200億&置く計画）
- ・インターネット受注システム及びFAX自動受注システムの活用による納品の正確性、迅速性の向上
- ・電子カタログサイト“オレンジブック.Com”の構築による商品情報検索サービスの機能強化
- ・大手ユーザーの集中購買対応として、販売店様の受注代行システムの活用
 - ・地域市場特性に合わせた営業拠点の在庫保有による納品率、即納性の向上

2. 利便性向上に向けての事業インフラの増強

物流力の増強

即納性を核としたデリバリー能力向上を目的に物流エリア再編のため新規物流センターの配置、既設物流センター在庫及び地域特性を反映した営業所在庫を拡充する。倉庫内管理システム導入により正確性と効率性の向上を目指す。

【物流センターの設備計画】(11/1 現在 物流センター17ヶ所)

<土地取得済み>

プラネット北関東 (群馬県伊勢崎市) 2007年4月開設予定

プラネット東海 (愛知県岡崎市) 2008年2月開設予定

<今後の設備計画>プラネット滋賀、プラネット静岡

【物流センターの移転計画】

プラネット東北、プラネット東京、プラネット大阪、プラネット山陽

営業拠点の増強(11/1 現在 営業拠点105ヶ所)

販売面、物流面でのサービス向上を目的とした既存の営業エリア分割による営業拠点の増強(販売、物流双方の機能を充足する場所、設備を備える)

【出店計画】豊橋営業所(土地取得済み)、北大阪営業所、小山営業所

【移転計画】枚方営業所、宇都宮営業所、千葉営業所、八王子営業所、福井営業所(土地取得済み)、和歌山営業所、姫路支店、福山営業所、広島支店